

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社コラボス
【英訳名】	Collabos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03 5623 3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03 5623 3391
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 青本 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期累計期間	第16期 第1四半期累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	383,305	420,725	1,661,976
経常利益 (千円)	56,489	64,945	253,530
四半期(当期)純利益 (千円)	37,225	43,871	165,086
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	299,431	300,925	300,925
発行済株式総数 (株)	698,800	705,500	705,500
純資産額 (千円)	940,845	1,142,130	1,098,258
総資産額 (千円)	1,190,303	1,455,132	1,481,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.34	62.18	235.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.75	54.33	204.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	76.6	72.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や海外景気の減速により輸出において力強さを欠いており、内需においては個人消費に足踏みの動きがみられる一方、企業収益は依然として高水準を維持しており、雇用所得環境も改善傾向を持続する状況から、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱影響による円高進行や株価下落とそれに伴う企業収益の下振れ、依然として残る新興国経済の影響などのリスクから不透明感は払拭されない状況にあります。

当社が属するクラウドサービス型CRM市場については、企業がシステムを自社構築するオンプレミス型を含むCRM市場全体に対し、そのシェアを5年後には約2倍以上に拡大するとも予想されており、ユーザー企業におけるクラウドファーストへの移行の動きから、オンプレミス型のシェアを奪う形で継続した市場拡大が見込まれております。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）を中心に売上高は順調に推移しており、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）について一時的な契約チャネル数（同時回線接続数）の減少はあるものの、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）等のユーザビリティの高い商品はそれぞれ順調に推移した結果、第1四半期累計期間で売上高は420,725千円（前年同四半期比9.8%増）となりました。営業利益は65,709千円（同19.1%増）、経常利益は64,945千円（同15.0%増）、四半期純利益は43,871千円（同17.9%増）となりました。当第1四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 売上高

当第1四半期累計期間において、@nyplace関連のコールセンター席数は順調に推移し、第1四半期累計期間での平均利用席数は5,724席（前年同四半期比770席増）となり売上高は328,636千円（同11.7%増）となりました。COLLABOS PHONEの平均利用チャネル数は584チャネル（同16チャネル減）となり売上高は26,995千円（同12.8%増）となりました。COLLABOS CRMの平均利用ID数は2,664ID（同190ID増）となり売上高は48,660千円（同9.9%増）、COLLABOS CRM Outbound Editionの平均利用ID数は598ID（同51ID増）となり売上高は10,096千円（同2.5%増）となりました。その他売上高は6,335千円（同42.6%減）となり、第1四半期累計期間で売上高は420,725千円（同9.8%増）となりました。

#### 売上原価

当第1四半期累計期間の売上原価は、228,907千円（同3.8%増）となりました。主に各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等が発生し、@nyplace関連で168,933千円（同13.8%増）、COLLABOS PHONEで29,400千円（同8.2%減）、COLLABOS CRM（含む、Outbound Edition）で26,524千円（同20.0%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、126,108千円（同17.2%増）となりました。主な内訳は、人件費67,882千円（同9.4%増）、業務委託費、広告宣伝費、家賃等の人件費以外の経費58,225千円（同27.9%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期累計期間における資産・負債及び純資産の状況と主な要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期累計期間末における総資産は、前年度末に比べて26,170千円減少し、1,455,132千円となりました。主な要因は、売上債権の回収に伴う売掛金の減少によるものであります。

負債

当第1四半期累計期間末における負債は、前年度末に比べて70,041千円減少し、313,002千円となりました。主な要因は、未払法人税等の納付による減少、賞与支給に伴う引当金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期累計期間末における純資産の部は、前年度末に比べて43,871千円増加し、1,142,130千円となりました。主な要因は、利益剰余金が43,871千円増加したことによるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,998,400
計	1,998,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,900	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	705,500	705,900		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	705,500	-	300,925	-	280,925

(注)平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ89千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 705,100	7,051	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	普通株式 705,500	-	-
総株主の議決権	-	7,051	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,478	871,077
売掛金	214,519	184,821
前払費用	9,628	17,226
繰延税金資産	5,123	5,123
その他	2,787	2,101
貸倒引当金	171	147
流動資産合計	1,083,364	1,080,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	4,078	4,078
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	341,778	341,778
減価償却累計額	312,632	317,090
工具、器具及び備品(純額)	29,146	24,688
リース資産	264,049	264,049
減価償却累計額	70,448	83,088
リース資産(純額)	193,601	180,960
有形固定資産合計	222,747	205,649
無形固定資産		
ソフトウェア	79,350	63,089
ソフトウェア仮勘定	32,273	39,731
その他	414	414
無形固定資産合計	112,039	103,235
投資その他の資産		
長期前払費用	1,391	3,974
差入保証金	25,801	26,113
破産更生債権等	121	595
繰延税金資産	35,958	35,958
貸倒引当金	121	595
投資その他の資産合計	63,151	66,045
固定資産合計	397,938	374,930
資産合計	1,481,302	1,455,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,059	43,255
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	48,975	47,189
未払金	24,598	17,303
未払費用	3,866	4,760
未払法人税等	53,164	20,939
未払消費税等	15,202	14,832
前受金	1,590	1,597
賞与引当金	4,500	-
役員賞与引当金	500	-
その他	2,091	3,207
流動負債合計	221,546	163,085
固定負債		
リース債務	161,497	149,917
固定負債合計	161,497	149,917
負債合計	383,043	313,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,925	300,925
資本剰余金	280,925	280,925
利益剰余金	489,488	533,359
株主資本合計	1,071,339	1,115,210
新株予約権	26,919	26,919
純資産合計	1,098,258	1,142,130
負債純資産合計	1,481,302	1,455,132

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	383,305	420,725
売上原価	220,573	228,907
売上総利益	162,731	191,818
販売費及び一般管理費	107,566	126,108
営業利益	55,164	65,709
営業外収益		
受取利息	-	3
受取手数料	19	19
違約金収入	1,920	612
営業外収益合計	1,939	635
営業外費用		
支払利息	615	1,399
営業外費用合計	615	1,399
経常利益	56,489	64,945
特別損失		
固定資産除却損	37	-
特別損失合計	37	-
税引前四半期純利益	56,451	64,945
法人税等	19,226	21,074
四半期純利益	37,225	43,871

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	31,602千円	33,937千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	53.34円	62.18円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	37,225	43,871
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	37,225	43,871
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	697,895	705,500
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45.75円	54.33円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	115,728	102,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社コラボス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラボスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コラボスの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。